

国立国会図書館の書誌データの今後 ：新方針を策定して

国立国会図書館収集書誌部
中井 万知子
mnakai@ndl.go.jp

本日の内容

- はじめに
- NDLの書誌60年：方針を遡る
- 新方針の背景
- 新方針のあらまし
- これからの工程
- いくつかの論点
- おわりに

NDLの書誌60年

- 第1期 1948年～1960年代 草莽
- 第2期 1970年代～1980年代 機械化
- 第3期 1980年代～2000年 定着
- 第4期 2000年～2007年？ インターネット
- 第5期？ 2008年？～

国立国会図書館法 書誌関係条項(1948年制定時)

- 第7条 館長は一年を越えない定期間毎に、前期間中に、日本国内で刊行された出版物の目録又は索引の出版を行うものとする。
- 第21条第3項 国立国会図書館で印刷した目録票又はその他の出版物を他の図書館及び個人が、購入しようとする際には、館長の定める価格でこれを売り渡す。
- 第21条第4項 日本の図書館資料資源に関する総合目録、並びに全国の図書館資料資源の連繋ある使用を実現するために必要な他の目録及び一覧表の作成のために、あらゆる方策を講ずる。

国立図書館としての仕掛け

- 全国書誌
- 納本制度
- 印刷カードの頒布
(書誌データの頒布による共有)
- 総合目録

現在の国立国会図書館法の条項

- 第7条 館長は、一年を超えない定期間ごとに、前期間中に、日本国内で刊行された出版物の目録又は索引を作成し、国民が利用しやすい方法により提供するものとする。
(2007年3月に改正。紙媒体の『日本全国書誌』終刊)
- 第21条第1項第3号 国立国会図書館で作成した出版物を他の図書館及び個人が、購入しようとする際には、館長の定める価格でこれを売り渡す。
(1999年4月に改正。「印刷した目録票」を削除)
- 第21条第1項第4号 日本の図書館資料資源に関する総合目録、並びに全国の図書館資料資源の連繋ある使用を実現するために必要な他の目録及び一覧表の作成のために、あらゆる方策を講ずる。

第1期

- 書誌サービス改良委員会(1951~1953)
 - ユネスコの国際書誌改良事業計画に対応
- 印刷カードの頒布(1950~1998)
- 『全日本出版物総目録』(1951~1977)
 - 未所蔵資料も収録、「全国書目」を目指す
 - 1961年からNDL所蔵分のみの方針転換
- 書誌計画審議会(1964~ 廃止は1994)
 - 書誌作成の機械化、全国書誌への提言

第2期

- 業務機械化計画(1970~)
 - 冊子体目録の編さん開始(1974)
 - 和図書書誌データ入力開始(1977)
- ジャパン・マーク審議会(1978~1980)
- JAPAN/MARCの頒布(1981~)
- 「全国書誌」の位置づけの整理
 - 日本全国書誌編さん実施方針
 - 『納本週報』⇒『日本全国書誌 週刊版』

第3期

- 遡及入力の推進
 - 業務のオンライン化
 - 典拠ファイルの整備
- 一方で、
NACSIS目録所在情報サービスの展開
民間流通MARCの進展
- 関西館計画(1994~)、電子図書館構想
 - 総合目録ネットワーク事業(1998~)

第4期

- Web-OPACの公開(2000.3)
 - 和図書220万件、洋図書20万件
- 新システム(電子図書館基盤システム)の開発⇒書誌データベースの統合
- 書誌調整連絡会議(2000~)
- 組織再編による「書誌部」の発足(2002.4)
- 関西館の開館(2002.10)
- NDL-OPACの公開(2002.9)
 - 雑誌記事索引(540万件)の公開
- PORTAの公開(2007)

新方針の背景(1)

- これまでの計画の賞味期限切れ
 - 関西館開館(2002)を目指した計画
 - 「書誌データ整備基本計画」(2000)
 - 書誌部発足後の部内計画
 - 「書誌部中期行動計画」(2002年から5年間)
 - 収集部と書誌部の統合⇒収集書誌部(2008年4月)
- NDLの次期システムの検討に書誌サービスの要件を反映したい
 - 業務・システム最適化計画(2007年度に策定)
- 「国立国会図書館60周年を迎えるに当たってのビジョン」(長尾ビジョン)

新方針の背景(2)

- 情報環境の変化
 - Google, Amazonなどのウェブ検索サービス
 - Web.2.0
 - RSS配信、メタデータのハーベスティング
 - ウェブ連携
 - 電子図書館⇒デジタルアーカイブ
- 「目録の危機」
 - 情報環境の変化の中で図書館の目録は?
 - 電子情報へ資源を振り向ける
 - コスト、人員の削減

方針の策定

- 2007年4月に方針策定班設置(書誌部書誌調整課を中心に7名)
- 動向調査
 - カルフォルニア大学報告書(2005)
 - <http://libraries.universityofcalifornia.edu/sopag/BSTF/Final.pdf>
 - カルホーン報告(2006)
 - <http://www.loc.gov/catdir/calhoun-report-final.pdf>
 - 米国議会図書館 書誌コントロールの将来WG(2007)
 - <http://www.loc.gov/bibliographic-future/>
 - Web2.0関係文献 etc.
- 2007年11月案を書誌調整連絡会議に提示
- 2008年2~3月HPで意見募集
- 2008年3月末に決定

2008年7月19日

13

「国立国会図書館の書誌データの作成・提供の方針(2008)」

<http://www.ndl.go.jp/jp/library/data/housin2008.pdf>

構成

- 1. 国立国会図書館の書誌データ
 - 1.1 その役割
 - 1.2 現状認識・課題
- 2. 方針の設定
- 3. 具体策
- 4. 進め方

2008年7月19日

14

1. 国立国会図書館の書誌データ

- 役割・・・提供の観点を重視
 - 日本全国書誌
 - JAPAN/MARC プロダクトとしての書誌データ
 - NDL-OPAC 蔵書検索目録
 - 典拠データなど
 - 業務上のデータ

2008年7月19日

15

● 要件

- 信頼に足るデータであること
 - 標準化・質
- 求める資料、情報へ、確実に導くものであること
 - 対象範囲、資料への仲立ち
- 容易に入手できること
 - 入手可能性
- 活用できるデータであること
 - 二次利用

2008年7月19日

16

● 現状認識・課題

- (1) 書誌データの範囲
 - 全国書誌としての収録対象⇒NDLの収集整理した出版物
 - ネットワーク情報資源の扱い
- (2) 提供するプロダクト(JAPAN/MARC等)としての書誌データ
 - 需要の減少、迅速性の課題
- (3) NDLの所蔵資料の検索手段としての書誌データ
 - NDL-OPACの効果と課題、PORTAの登場
 - NDLの情報提供と書誌データ
- (4) ウェブ上の情報サービスと書誌データ
 - Google、Web2.0

2008年7月19日

17

2. 方針の設定

● 考え方(前提)

- 60周年を迎えるに当たってのビジョン
- ユーザは? →誰でも(人及びシステム)
- NDLの書誌データの意義は?
 - 文化的資源として蓄積されたNDL蔵書とユーザを結ぶ
 - 書誌データそのものの価値を生み出す
 - 所蔵を超えて全国の文化的資源へのナビゲート
- 書誌データを作成・提供する業務基盤の有効活用
 - ただし、一館のみで完結する考え方から転換
- 情報及びサービスの全体像の中で

2008年7月19日

18

- **方針1** データの開放性を高め、ウェブ上での提供を前提として、ユーザが多様な方法で容易に入手、活用できるようにする。
- **方針2** 情報検索システムを一層使いやすくする
- **方針3** 電子情報資源も含めて、多様な対象をシームレスにアクセス可能にする

- **方針4** 書誌データの有効性を高める
- **方針5** 書誌データ作成の効率化、迅速化を進める
- **方針6** 外部資源、知識、技術を活用する

3. 具体策

- おおむね5年間(2008~2012)を対象期間として方策を具体化し、順次実施
- 考えられる具体策を、7の категорияに分けて列挙

- (1) 書誌データ提供の改善
 - 書誌データのダウンロード
 - PORTAでの実現→OPACでも
 - 典拠データ
 - API公開
 - 日本全国書誌機能改善
 - 雑誌記事索引新着情報提供
- (2) 情報検索の改善
 - 内容情報充実
 - 検索範囲拡大
 - 国立国会図書館件名標目表(NDLISH)の活用
 - 検索ナビゲーション

- (3) 多言語対応
 - ユニコード対応
 - NDL-OPACとアジア言語OPAC
- (4) 書誌データと所蔵電子情報のリンク
 - OPACと電子化資料、電子雑誌
 - 雑誌記事索引から記事本文データ
- (5) 横断的な検索
 - 所蔵資料書誌データ ⇔ デジタルアーカイブ
 - 契約電子ジャーナル
 - 外部データベース

- (6) 書誌データの新しい基準及び枠組みへの対応
 - FRBR、RDAの動向をみながら日本目録規則20XX?版の改訂・適用のための作業、協力
 - 電子情報資源へのメタデータの適用
 - 『日本全国書誌』の収録基準見直し
 - MARC形式の見直し
- (7) 外部資源の導入・協力
 - 外部MARCデータの導入 2009年から
 - 書誌データ・典拠データを活用した研究への協力
 - ウェブ上の各種サービスにおける書誌データの活用
 - 総合目録ネットワークの拡充
 - 共同典拠ファイル、BSHとNDLSH
 - 雑誌記事索引の分担体制の検討

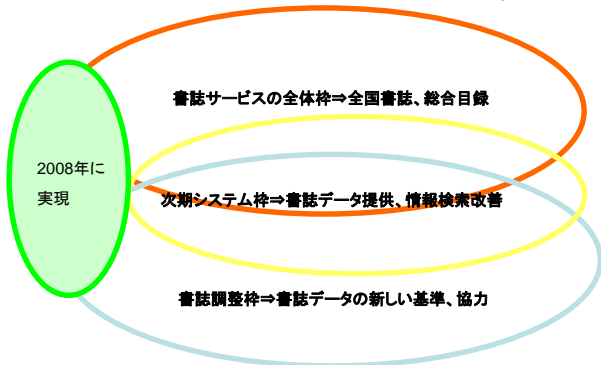
4. 進め方

- 平成20年度から、列挙した具体策を中心に実現可能性、内容、時期等を精査
- システム更新(特に電子図書館基盤システムの次期システム)に合わせて実現をはかる
- OPAC、PORTA、デジタルアーカイブ(2009年度から順次稼働)等のシステム、サービスの関連づけ、役割の明確化
- 継続的に外部の知見を取り入れる

これからの工程

- 具体策にあげた30項目を中心にしたロードマップ作り
- 2008年度に実現する方策
- 全体枠の形成を要する方策
- 次期システムで実現をはかる方策
- 書誌調整として進める方策

→2012



- 2008年度に実現する方策
 - 外部MARCデータの導入
 - 雑誌記事索引の新着情報配信、NDL-OPACの若干の機能改善
- 2007年度から並行して実施を検討
- 現在のシステム改修の枠内で実現
- NDLのデータ提供の方針を改正
 - 2000年にインターネットでのデータベースの公開時に定めた規定を改正

●全体枠の形成を要する方策

- 新方針は、書誌データの機能に着目
- 具体策の項目では・・・
 - 『日本全国書誌』のウェブ提供の改善
 - 『日本全国書誌』の収録基準見直し
 - 総合目録ネットワークの拡大
- 書誌サービスの全体像の必要性
- 全国書誌、蔵書目録、そして総合目録の関連づけと一体的なサービス

●次期システムで実現をはかる方策

- 現在の業務基幹システム(電子図書館基盤システム)の次期リプレイス 2011年を想定
- 総合図書館パッケージ導入の検討
- 多言語対応、情報検索・提供機能
- リンクリゾルバ、ERMS(電子情報資源管理システム)の導入 ⇒電子情報との連携
- 一方で、業務の見直し、データフォーマットの見直し

● 書誌調整として進める方策

- 国際的、国内的な標準化
 - FRBRに基づく国際目録原則、RDA⇒どちらも2008年に成案
- NCR等の基準の改訂に継続して対応
- 動向をキャッチアップし、関心を共有するコミュニティの弱まりへの対処
- NDLの書誌データ、関連データの蓄積をどのように分析し、活用できるか
- メタデータの理論と実践

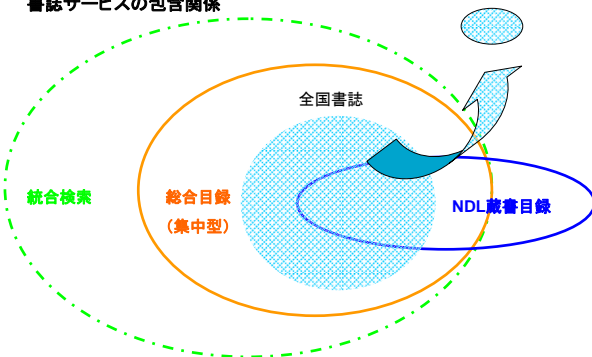
いくつかの論点

● 書誌サービスの全体像

- これまで : コアになるデータは同じだが、目的が異なる個別のサービス
- 総合目録(総合目録ネットワーク)
 - 都道府県立図書館政令指定都市立図書館の和図書目録データ提供を受ける集中型総合目録
 - 図書館間相互借借のツールとして図書館協力を目的を置く
- 蔵書目録(NDL-OPAC)
 - NDLの資料サービスへのアクセス
- 日本全国書誌
 - NDLが収集整理した国内刊行資料の書誌データを毎週一覧表の形で提供。日本全国書誌番号(JP番号)を付与。

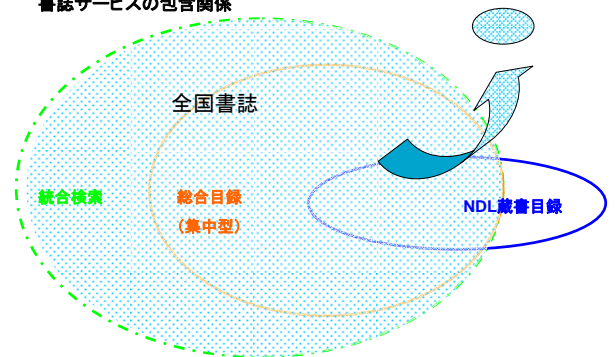
書誌サービスの包含関係

最新の日本全国書誌



書誌サービスの包含関係

最新の日本全国書誌



- 国内の図書館資料の所蔵・所在がわかる
 - ⇒ 総合目録
- 日本の出版物を特定する書誌レコード
 - ⇒ 全国書誌
- 書誌コントロールの2つの側面
 - 情報資源へのアクセスの拡大
 - 書誌データの集合の機能の向上
- 次期総合目録ネットワークの姿
 - 集中か分散か、統合か連携か
- 参加図書館が得るもの

おわりに

- 米国議会図書館(LC)との対比
 - Wiggins収集書誌アクセス部長の講演(2008.2)
 - NDLの機能はLCをコンパクトにした感じ
- 国立図書館としての仕掛けをまっとうしているか
- 書誌的な機構と、情報の生成・提供の枠組みの変化